

消団連の食のグループと食品安全委員会委員との懇談会（第3回）

1. 日時 : 平成16年5月27日(木) 16:00~17:30
2. 場所 : 食品安全委員会会議室(6階)
3. 出席者 : 「全国消費者団体連絡会の食のグループ」 (敬称略)
 - ・東京消費者団体連絡センター 池山 恭子
 - ・日本生活協同組合連合会 中野 勲
 - ・家庭栄養研究会 蓮尾 隆子
 - ・東京都地域婦人団体連盟 飛田 恵理子
 - ・日本消費者連盟 山浦 康明
 - ・主婦連合会 和田 正江
 - ・全国消費者団体連絡会事務局長 神田 敏子
 - ・全国消費者団体連絡会 高野 ひろみ

< 食品安全委員会委員 >

寺田委員長、寺尾委員、小泉委員、見上委員、本間委員、中村委員

< 食品安全委員会事務局 >

梅津事務局長、一色事務局次長、藤本勧告広報課長、
西郷リスクコミュニケーション官、宮寄評価調整官

4. 議事 : 司会 西郷リスクコミュニケーション官
 - (1) 委員長挨拶
 - (2) 出席者紹介
 - (3) 意見交換

5. 意見交換の主な発言 (: 消団連の食のグループ側、 : 委員及び事務局側)

- : 我が国の BSE 問題全般の検証をしているが、BSE 問題についてはアメリカの問題とは切り離して日本の問題としてやってきたところ。
委員会は発足から約1年が経とうとしている。委員会が期待されているのかどうかその辺の意見も聞かせて欲しい。
- : 意見交換会等の周知期間をある程度確保して欲しい。
テーマについては、一般的なものではなく、関心の高いものについて複数回行うべきである。リスク評価結果等に基づくものについても行うべき。
実質的な双方向性が不足しており、専門家による説得になる傾向がある。
- : 議論をコーディネートするファシリテーターの養成についても行って欲しい。
- : BSE や鳥インフルエンザなど突発的なテーマについては、周知期間が短くならざるを得ないが、理解いただきたい。
- : パネリストの人選についても固定されつつある。市民団体の存在は貴重であり、それらの代表者など取り入れてはどうか。
- : BSE などがテーマとなると国内の専門家が限られていることもその理由である。
NPO など市民団体の情報は少ないため、そのような情報は提供いただきたい。
- : テーマについては、例えば GMO については、技術そのものを認めない方々もあり、何度行っても議論が平行線になることもあり難しい。
- : 理想論かも知れないが、議論が平行線になる方々ともコミュニケーションを行う必要がある。

- : リスクコミュニケーションの考え方が急速に広がったのはこの1年であり、リスク分析の考え方などがまだ理解されていない部分があると感じる。
- : 鳥インフルエンザは結局全ての関係者が加害者であり被害者になってしまった。発生時に関係者ともっと協力して実施できればと思っていたが、結果として悲惨な方向に進んでしまった。今後も発生の可能性はあるという発想で関係者と反省会を持ったほうがよいと思う。
- : 委員会がもっと早くメッセージを発して欲しかった。早急かつ徹底的に情報提供を行い、事業者に対しても行う。そのことで消費者が情報を得られる。
- : 諸外国での発生状況なども考えれば、日本の危機意識が大きな反省点である。
- : 今後も発生の可能性はあるという発想で反省会を行うべき。
- : 緊急時の対応方法として次のように考える。
発生事実の確認
科学的な知見の収集
正しい情報の迅速な提供
被害をおおるような情報は、正すべく介入する
学校給食や飼育動物の例など過剰な反応を沈静化
- 行政対策のもたつきなど、一つ一つ対応していかないとまた発生することになる。
- : 情報発信が遅れたことは反省している。山口で発生した時点で現場へ行き対策を講じる選択肢もあったはず。
- : リスクコミュニケーション専門調査会でも議論されることとなると思う。
- : 現在意見募集中の「食の安全のリスクコミュニケーションの現状と課題」については、我々が感じている課題や具体的手法が記載されているが、意見は提出したい。
- : 大人数で十分な意見交換を行うことは困難であり、核となる関係者で議論した後で大規模に行い参加者から意見を聴くことも有効ではないか。
- : 一般消費者に対してモチベートしていくようなノウハウがあれば教えて欲しい。
- : 食以外にも当方の課題はあり、なかなか政府の行う意見募集に対して意見を出せない状況はあるが、もう少しがんばりたいと反省している。
- : 日本人には、自己責任と確率論という考え方が欠けている。今、日本では食について潔癖すぎるところもある。落ちた物は子どもに与えないが外国ではそうではない。あまり潔癖なのはよくない。
- : これまで生協は、食品安全についての取組み等を通じて、「任せれば全て安心」という信頼感を消費者から得てきた。BSEの全頭検査について言えば、「全頭検査をしていれば安心」と思わせてしまい、自らがリスクを考えるということを失わせてしまう面がある。
- : 自己責任を持ち、権利の上に寝るなど常々意識している。ただ、未来永劫とはいわないが、見直しは時期尚早。平成13年時の騒動は風評被害ではなく、行政側のミスが原因だった。
- : 論点が整理されていない今では、ミスリーディングを起こすことがあり、全頭検査は必要と考える。
- : BSEについては、日本の問題を考えることは必要だが、輸入再開問題と絡めるべきではない。見直すのであれば、この対策を決めたときと今がどう変化しているのか、BSEについてどこまで解明が進んでいるのか、といったことを示さなければ納得感はない。先に結論ありきでは困る。
- : 全ての月齢で調べるということは科学的にみて、安全とはつながらない。
我が国での最初のBSE対策を講じようとした時になぜ全頭検査は間違いであったと言えなかったのか。これは、科学者の責任でもある。

(以上)